

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	1,343,061	1,397,196	1,808,168
経常利益	(千円)	383,464	402,084	515,503
四半期(当期)純利益	(千円)	225,758	228,570	301,930
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(千円)	6,647,137	6,866,956	6,724,610
総資産額	(千円)	7,207,982	7,333,617	7,335,911
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15,050.54	15,238.01	20,128.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6,500.00
自己資本比率	(%)	92.2	93.6	91.7

回次		第21期 第3四半期会計期間	第22期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5,157.57	5,739.84

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調に推移しました。昨年は東日本大震災、タイの洪水などで部品調達不足による国内生産活動の停滞局面がありましたが、急ピッチで復旧を目指し、生産低迷分を挽回するために増産体制を敷いた企業が多く、年後半から量産加工分野において機械稼働率も高まり、機械稼働率の上昇に伴い設備投資の動きも出てきて、昨年末から今年3月の年度末に掛けて設備関連の仕事も動きが出てきました。裾野の広い自動車業界ではエコカー補助金の再設定でハイブリッドカー中心に堅調な売れ行きを示しました。

海外に目を向けると欧州は南欧諸国の財政問題でなお不安定な状態にありますが、米国において負債の整理が緩やかに進んできており、欧州の景気低迷で輸出が減少した中国も国内消費意欲は引き続き堅調で、他の新興国も波はあるものの経済成長率は高水準で推移しています。

日本国内でも海外向けの生産が好調で、また日本企業の海外生産設備増強のため設備・治具の仕事もまとまって出ており、タイの洪水で被災した生産設備の復旧、工作機械の確保なども国内生産堅調の一因となりました。

今後については、4月新年度入りで製造業の一部で様子見から入ったり、欧州の景気動向の先行き不透明感もあり、業種・企業間の好不調の格差が生じると考えられます。新興国の旺盛な需要が世界的に景気を牽引する構図は変わらないとしても、日本国内において震災復興のインフラ整備、住宅などの生活関連設備、火力発電所の増設と自然エネルギーによる発電設備の広がりなど景気にプラス効果と、円高傾向や税制、エネルギー調達コスト上昇など逆に景気にとってマイナス面も存在し楽観できない状況と考えられます。

このような状況のなかコレットチャック部門では、量産品加工が堅調に推移し国内の部品加工も底堅い動きを示したため、前四半期同等の受注水準を確保しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は976,595千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は490,735千円（前年同期比0.6%減）となりました。

切削工具部門では、量産品加工が堅調に推移したことと、昨年末から年度末にかけて設備などの単品加工の動きが出たことなどから、当部門の受注量も増加傾向を示しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は378,865千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は86,735千円（前年同期比14.0%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産品加工は堅調に推移しましたが、カム式自動旋盤の稼働台数が限定されており、その稼働率に波があり当セグメントの受注は減少傾向を示しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は41,736千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は17,960千円（前年同期比1.3%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,397,196千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は377,305千円（前年同期比3.0%増）、経常利益は402,084千円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は228,570千円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,050,537千円（前事業年度末は4,217,872千円）となり167,335千円の減少となりました。これは、未収還付法人税等が47,051千円、仕掛品が17,504千円増加しましたが、現金及び預金が230,945千円、繰延税金資産が12,045千円減少したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,283,080千円（前事業年度末は3,118,038千円）となり165,041千円の増加となりました。これは、繰延税金資産が115,672千円、建物及び構築物（純額）が43,140千円減少しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が301,885千円、投資有価証券が31,691千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、7,333,617千円（前事業年度末は7,335,911千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、139,234千円（前事業年度末は272,108千円）となり132,874千円の減少となりました。これは、未払金が17,999千円増加しましたが、未払法人税等が141,884千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、327,426千円（前事業年度末は339,192千円）となり11,766千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が5,340千円増加しましたが、退職給付引当金が17,106千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、466,660千円（前事業年度末は611,300千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,866,956千円（前事業年度末は6,724,610千円）となり142,346千円の増加となりました。これは、利益剰余金が131,070千円、その他有価証券評価差額金が11,276千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生したものはありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前事業年度末に計画中であった山梨工場（山梨県韮崎市）における太陽光発電設備の新設のうち、コレットチャック部門については平成23年8月に完工し発電を開始しております。当部門の発電設備の発電能力は250kWであり、投資金額は146,000千円で全額自己資金を充当しております。

また、切削工具部門についても平成23年10月に完工し、発電を開始いたしました。当部門の発電能力は200kWであり、投資金額は100,000千円で全額自己資金を充当しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度を採用 していません。
計	15,000	15,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		15,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,000		
総株主の議決権		15,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	室田 武師	平成23年10月1日
常務取締役	取締役	金丸 信行	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年1月31日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,488	3,366,542
受取手形及び売掛金	415,091	424,394
製品	6,082	7,532
原材料	30,981	29,088
仕掛品	147,657	165,161
前渡金	350	-
繰延税金資産	24,609	12,564
未収還付法人税等	-	47,051
その他	1,722	3,993
貸倒引当金	6,110	5,792
流動資産合計	4,217,872	4,050,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,130	688,990
機械装置及び運搬具(純額)	529,150	831,036
土地	319,337	319,337
その他(純額)	20,366	8,575
有形固定資産合計	1,600,985	1,847,939
無形固定資産		
投資その他の資産	2,094	4,537
投資有価証券	1,328,713	1,360,404
繰延税金資産	184,593	68,921
その他	4,666	4,669
貸倒引当金	3,014	3,392
投資その他の資産合計	1,514,959	1,430,603
固定資産合計	3,118,038	3,283,080
資産合計	7,335,911	7,333,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,204	15,608
未払金	77,382	95,382
未払法人税等	141,884	-
役員賞与引当金	8,850	6,900
その他	27,787	21,343
流動負債合計	272,108	139,234
固定負債		
退職給付引当金	302,542	285,436
役員退職慰労引当金	36,650	41,990

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債合計	339,192	327,426
負債合計	611,300	466,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,191,145	6,322,215
株主資本合計	6,821,045	6,952,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,435	85,159
評価・換算差額等合計	96,435	85,159
純資産合計	6,724,610	6,866,956
負債純資産合計	7,335,911	7,333,617

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,343,061	1,397,196
売上原価	762,867	809,281
売上総利益	580,194	587,915
販売費及び一般管理費	213,785	210,609
営業利益	366,409	377,305
営業外収益		
受取利息	1,394	875
有価証券利息	5,141	496
受取配当金	9,661	11,487
補助金収入	-	10,000
その他	858	1,919
営業外収益合計	17,054	24,778
経常利益	383,464	402,084
特別損失		
有形固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税引前四半期純利益	383,464	402,061
法人税、住民税及び事業税	159,500	63,410
法人税等調整額	1,794	110,081
法人税等合計	157,706	173,491
四半期純利益	225,758	228,570

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等」の適用 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	-	9,917千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	158,638千円	210,334千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	967,940	327,955	47,166	1,343,061		1,343,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	967,940	327,955	47,166	1,343,061		1,343,061
セグメント利益	493,551	76,073	18,201	587,826	221,416	366,409

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 7,631千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	976,595	378,865	41,736	1,397,196		1,397,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	976,595	378,865	41,736	1,397,196		1,397,196
セグメント利益	490,735	86,735	17,960	595,431	218,125	377,305

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 7,515千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15,050.54円	15,238.01円
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	225,758	228,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,758	228,570
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。